

A light blue world map is centered in the background of the slide. The title text is overlaid on the map.

イラク政治経済情勢

吉岡 明子

日本エネルギー経済研究所中東研究センター

イラク・ビジネス・セミナー

2011.07.19

目次

- 政治情勢
 - イラク政権の現状
 - 米軍撤退問題
- 経済情勢
 - 5カ年計画とマクロ経済見通し
 - 外国企業の活動状況

イラクの政治勢力

NA
(国民連合)

SLA(法治国家連合) 89議席

- ダアワ党中心(党首はマーリキ首相)。地盤は南部
- 脱宗派主義、強い国家の建設などを訴え

INA(イラク国民連合)70議席

- UIA(統一イラク連合)の後身
- シーア派宗教政党中心(ISCI、サドル派など)で、地盤は南部

KA(クルディスタン同盟)43議席

- クルド二大政党(KDP、PUK)が中心
- 北部3県(クルディスタン地域)の集票率は4~7割

イラーキーヤ(イラク国民運動)91議席

- 世俗派・スンナ派政党が中心。中西部を中心に得票
- アッラーウィ元暫定政府首相が党首
- うち7議席は3月に白イラーキーヤ結成で離反

ワサト(中道同盟)10議席

- 主にスンナ派勢力。議会選挙でふるわなかった「イラク統一連合」(4議席)と「イラク合意」(6議席)が昨年10月に合併

その他

- クルド系小党(イスラーム政党など、3政党)

合併交渉中

第2次マーリキ政権の発足

2010年 3月7日	国会選挙実施 (結果確定は6月1日)
—連立交渉期—	
11月11日	大統領選出
—組閣人事期—	
12月21日	第2次マーリキ政権発足
2月13日	8閣僚追加承認
4月5日	1閣僚追加承認
5月12日	3副大統領追加承認 (うち1名はその後辞任)
治安3閣僚は未だ決まらず 国防相、内務相はマーリキ首相が代行	

- 「挙国一致内閣」で肥大化
 - 主要政党がほぼ全て政府に参加
 - 首相＋副首相3名＋閣僚41名(うち15名は国務相)
- 治安閣僚は空席
 - 5月にマーリキ首相が議会で閣僚名簿を提出したが採決されず

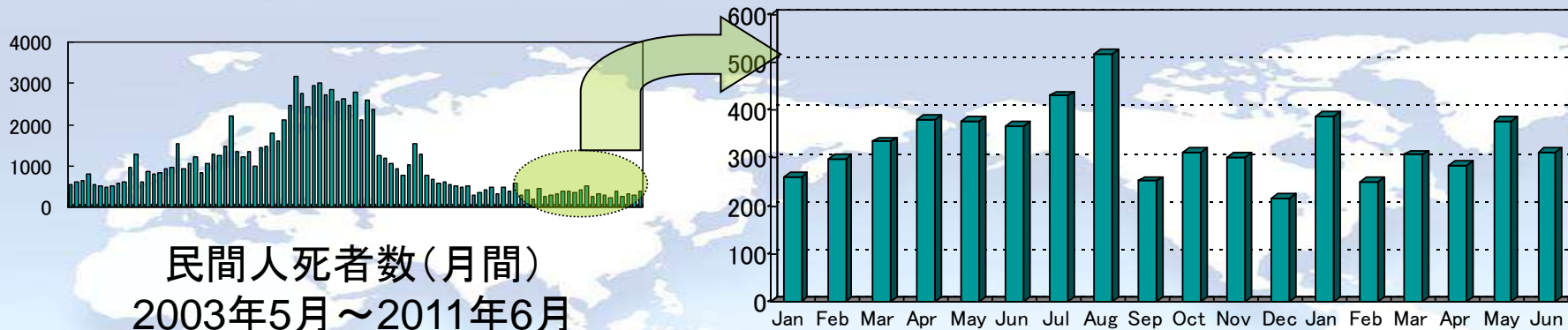
深まる政治対立

- イラーキーヤの「野党化」
 - エルビル合意(2010年11月)による権力分配が履行されず
 - 法治国家連合(マーリキ)に首相ポスト、イラーキーヤ(アッラーウィ)に戦略会議議長ポストの合意・・・戦略会議構想は頓挫
 - イラーキーヤが得るはずだった国防相ポストは空白のまま
 - 真の権力分有か、さもなければ早期解散総選挙を求める
 - 実際には取り得る選択肢は限定的
- アッラーウィが6月10日のテレビ演説で首相批判
 - ダアワ党との間で非難の応酬に発展、双方共に法的措置に言及
 - クルド勢力らが仲介して、6/20、7/9に協議を実施
 - 双方がメディア・キャンペーンをやめることを確認
- 相互不信は拡大、政権運営における協力は困難

アラブの政変の影響

- 1月末からデモがイラク全土で多発
 - 主な要求は公共サービス改善、失業対策、反汚職・腐敗、拘留者釈放、バハレーン国民支援、クウェート非難、米軍撤退など
 - 民意から乖離した政局争いと進まない経済復興に対する失望と不満
 - 2月25日「怒りの日」のデモで15名死亡、4月には首相退陣要求も
 - クルディスタンでは地域政府(KRG)に対するデモが発生
- マーリキ首相のアメとムチ
 - アメ: デモに応じて改革案・・・100日改革期間設置、予算組み替え、給与削減方針、県知事辞任
 - ムチ: 治安部隊による弾圧・・・外出禁止令、デモ参加者を逮捕・拷問、ジャーナリストのカメラ押収、政権支持派のデモ隊組織
- 内閣縮小への政界合意形成へ？
 - もともとマーリキ首相は閣僚半減を希望
 - 閣僚数が多すぎとの意見にはどの政党もおおむね賛意
 - しかし、政党間バランスの維持は必至か(閣僚罷免には要議会承認)

イラクの治安



イラク治安部隊が抱える問題

- 量(67万人規模)より質の問題。一体感と忠誠心の欠如
 - 重複する複数の諜報機関の存在
 - 旧政権派と旧亡命政党派の亀裂、民兵間のバランス
 - 軍の役割の定義: 国防か国内不安への対処か
- 首相(首相府)、国防省、内務省の権限及び指揮系統が不明確
 - 法的枠組みの欠如。首相直轄下に反テロ部隊
 - 首相は議会承認を骨抜き。政治目的との非難。秘密留置所の存在。

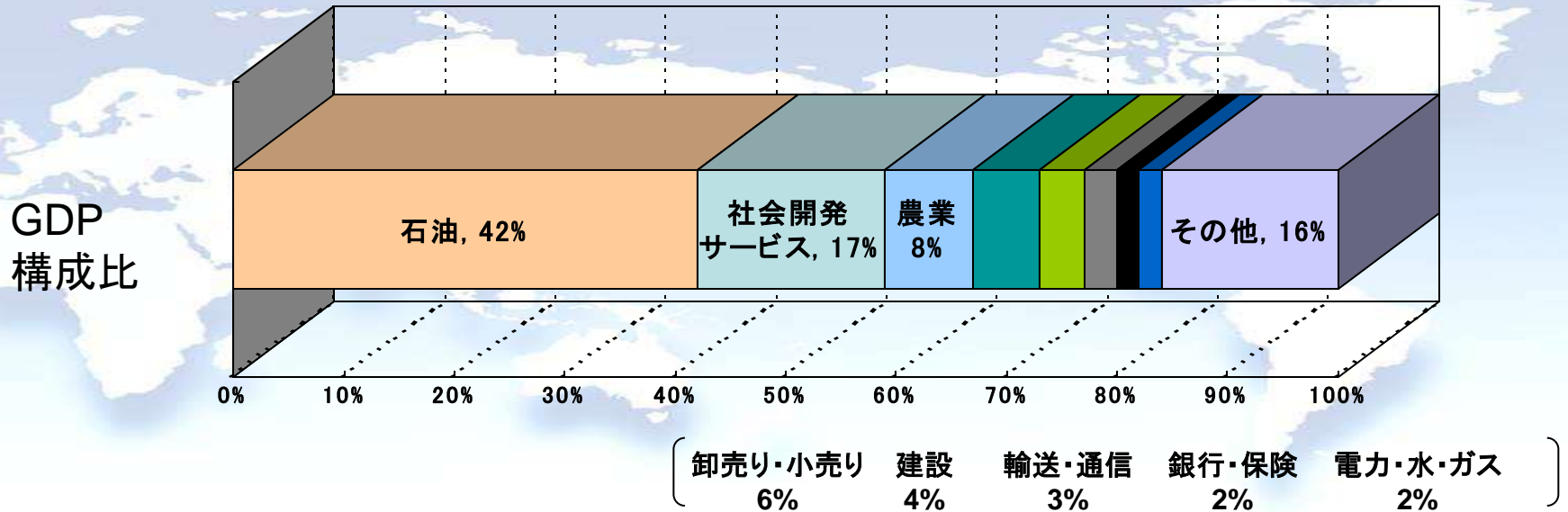
迫る米軍撤退期限

- 2008年に米国とSOFA(地位協定)を締結
 - SOFAの正式名称は「イラクからの米軍撤退、及び一時的な駐留期間の活動規則に係わるイラク共和国とアメリカ合衆国との間の協定」
 - イラク政府は「駐留」のためではなく「撤退」のための協定と位置づけ
 - *All of the U.S. forces must withdraw from whole Iraqi territories, air and sea no later than December 31st 2011.*
- 現在の駐留米軍規模は4.6万
 - イラク軍の訓練・支援、対テロ活動、係争地におけるアラブとクルドの仲介役、文官・民間人保護
- 現状では米国の支援は不可欠
 - 防空、国土防衛、適切な諜報活動、ロジ、ハイテク機器の扱い等
 - マーリキ首相は戦略枠組み協定に基づく米国との友好関係にたびたび言及

SOFAの行方

- 米国からの圧力
 - 春から続々と要人往来。パネッタ国防長官が7/11にイラク訪問
 - マレン統合参謀本部議長が今月初旬、「イラク側と交渉中」と発言
 - 再交渉にはイラク側からの要請が必要。だが、決断が遅いことに苛立ち
- 7月末までにイラク国内の合意形成が目標
 - イラクにおいて駐留延長問題はきわめてセンシティブ
 - マーリキ首相は主要政治会派を巻き込んだ合意形成を希望
 - ←→各派は首相に責任を負わせたい
 - サドル派は駐留延長反対。それ以外の政党は態度留保
- あり得るシナリオ
 - 交渉で駐留延長に合意。議会承認が必要
 - 暫定合意によって1万人規模を残留？議会承認が必要？
 - 米国大使館防衛協力室 (Office of Security Cooperation) を活用
 - 国務省のもと外交特権を得てイラク軍訓練任務 (数十～数百人規模か)
 - 民間人保護・イラク安定化に不十分との米側の懸念

イラクの経済構造



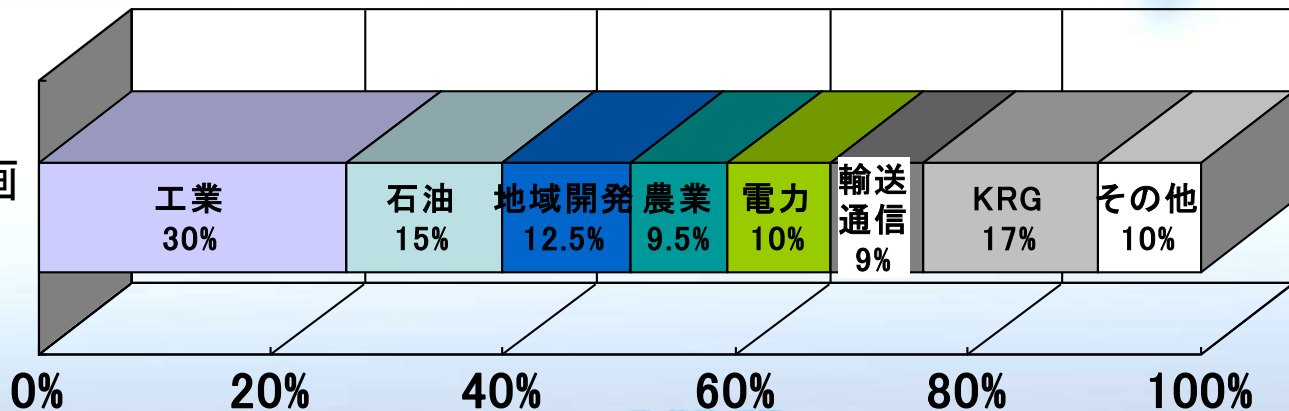
Source: National Development Plan for the Years 2010-2014, Ministry of Planning

- 石油依存度が大きい→民間部門の役割が小さい
 - 失業率15%、人口の23%が貧困層

5カ年計画における目標

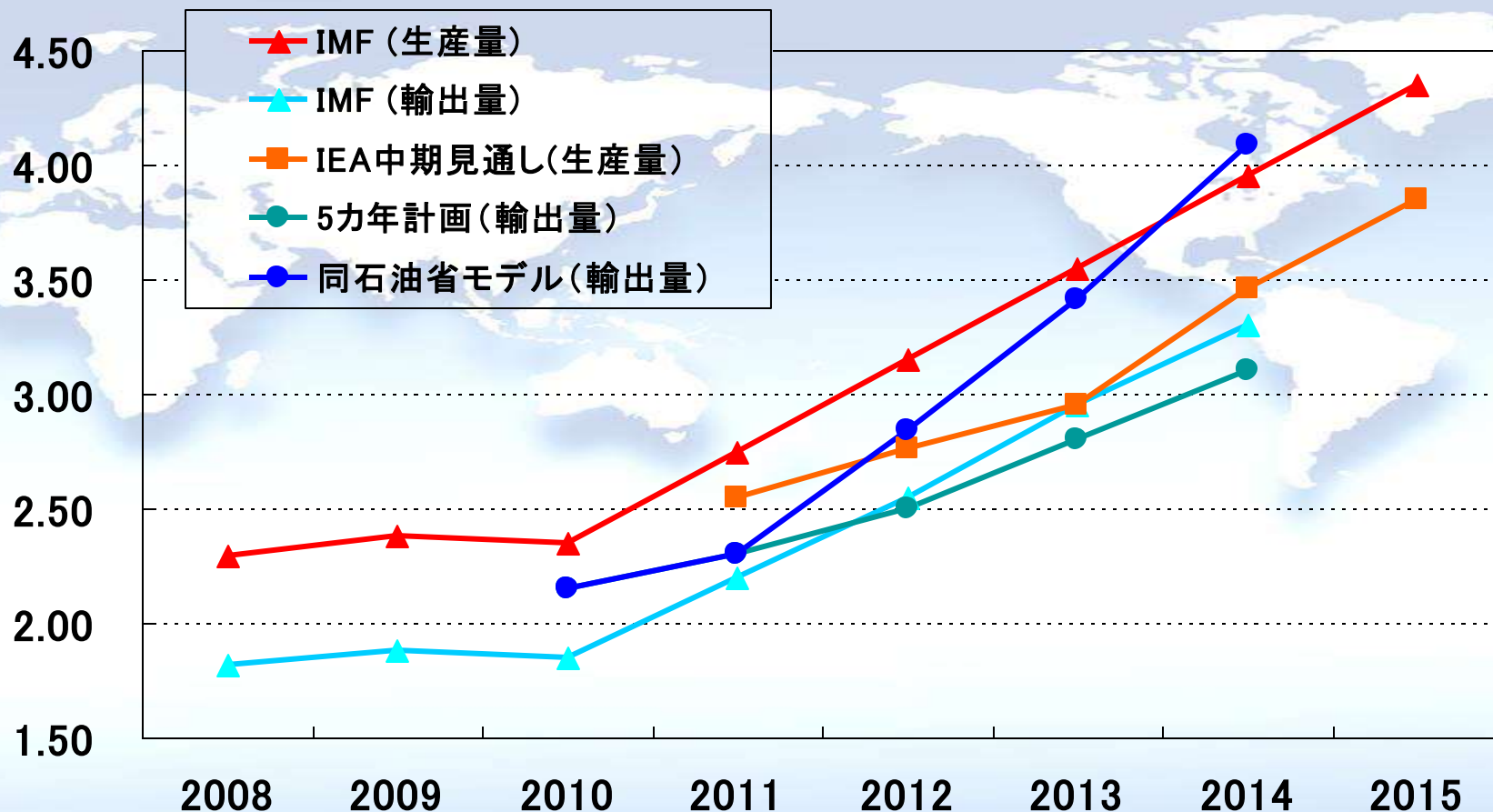
- 年率9.38%のGDP成長率を実現
 - 300万～450万の新規雇用創出
 - 経済の多角化推進
 - 国内外の民間セクターの役割拡大
 - 生産性と競争力の強化
 - 石油、ガス、石油化学、肥料、セメント、果物生産、観光など
- 1860億ドルを5年間で投資
- うち1000億ドルが政府投資
 - 860億ドルが民間(国内外)投資

分野別投資計画
2010-2014年



石油生産・輸油量見通し

(単位:百万b/d)



Source: Second Review under the Stand-by Arrangement, March 2011, IMF.
National Development Plan for the Years 2010-2014, Ministry of Planning.
Medium-Term Oil & Gas Markets, IEA

マクロ経済指標

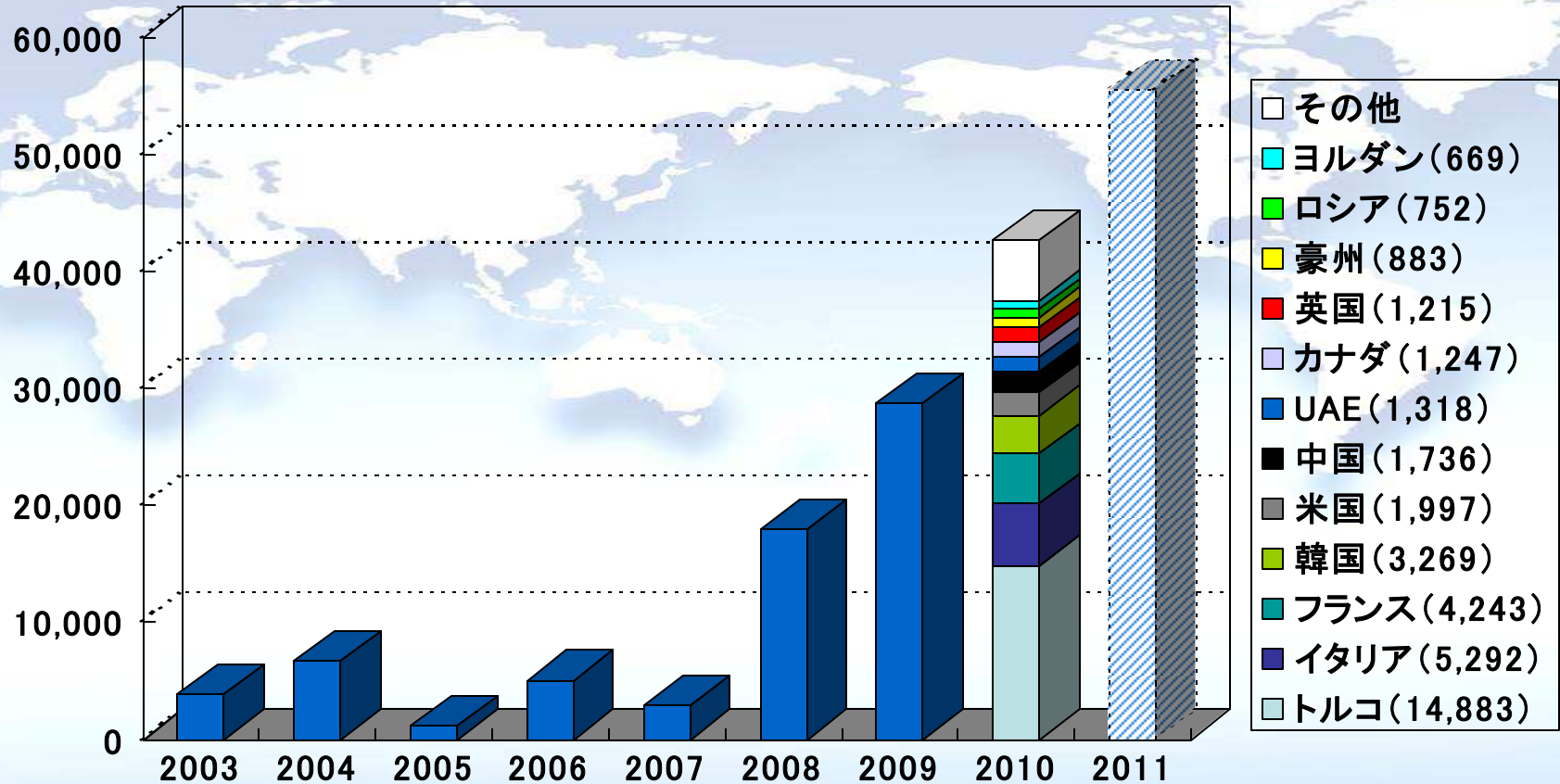
(対GDP比)

	2009	2010	2011	2012
財政収入	71.7	69.1	70.9	70.0
石油収入	61.5	62.4	64.3	64.8
財政支出	93.6	79.7	84.6	75.8
経常支出	75.3	59.6	55.8	48.9
資本支出	21.9	20.3	28.8	26.9
財政収支	-21.8	-10.6	-13.7	-5.8
政府債務	137.9	106.7	37.1	32.6
石油生産量(100万b/d)	2.38	2.35	2.75	3.15
イラク原油輸出価格(\$/b)	55.6	74.2	76.5	78.0
1人あたりGDP(ドル)	2,087	2,564	2,983	3,400
GDP成長率(%)	4.2	0.8	12.2	11.1

Source: Second Review under the Stand-by Arrangement, March 2011, IMF.

外国企業の活動状況

(単位:100万ドル)



Source: Foreign Commercial Activity in Iraq 2010 Year in Review, Dunia Frontier Consultants

外国企業の活動状況

(単位:100万ドル)

<分野別内訳>	金額	構成比	<地域別内訳>	金額	構成比
不動産(住宅)	14,107	33.1%	バグダード	16,965	39.8%
輸送インフラ	6,733	15.8%	バスラ	14,702	34.5%
電力	6,074	14.2%	KRG	2,960	6.9%
工業	6,040	14.2%	カルバラ	1,738	4.1%
石油・ガス	5,443	12.8%	マイサン	1,430	3.4%
不動産(商業)	1,829	4.3%	ワシト	1,226	2.9%
上下水道	1,317	3.1%	ナジャフ	1,177	2.8%
医療	757	1.8%	ムサンナ	682	1.6%
農業	244	0.6%	ニナワ	633	1.5%
その他	124	0.3%	ディワニヤ	479	1.1%
合計	42,668	100%	その他	676	1.6%
			合計	42,668	100%